

第271回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和6年2月22日（木）16:00～16:04

方法：Web会議

○司会 ただいまから郵政民営化委員会山内委員長によりまず記者会見を行います。

本日もウェブ形式での会見としております。

大変恐縮ですが、御発言をされないときにはマイクをミュートにさせていただきますよう、御協力をお願いいたします。

会見の進め方ですが、冒頭、山内委員長に御発言いただき、その後、質疑応答とさせていただきます。

それでは、山内委員長、よろしくをお願いいたします。

○山内委員長 郵政民営化委員会委員長の山内でございます。どうぞよろしくをお願いいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について御説明申し上げます。

なお、資料はお配りしていると思います。そのとおりでございます。

本日の議題ですけれども、本日は、日本郵政グループから日本郵政グループの2024年3月期第3四半期決算等についてヒアリングを行いました。

次に、郵政民営化の進捗状況について、総合的な検証に関する意見書の取りまとめに向けた議論を行いました。

議事の内容については、配付資料を御確認ください。

まず、議題1の「日本郵政グループの2024年3月期第3四半期決算等について」。この質疑について御紹介いたしたいと思います。

まず、能登半島地震の影響についてでありまして、質問は能登半島地震の影響による銀行サービスの復旧状況はというものでございました。

関連して、私から、令和6年の能登半島地震によりお亡くなりになられた方々の御冥福をお祈りいたしますとともに、被害に遭われた方々に心よりお見舞いを申し上げたいと思います。

北陸4県、新潟県、富山県、石川県及び福井県において延べ約120局の郵便局が休止し、能登地方では、局舎に加えまして、道路、電力や通信の被害が大きくて、一部の郵便局は現在も休止しているということでございますが、順次、各サービスを再開していると承知しているところであります。

それで、郵便サービスの復旧状況については、できるところから再開し、銀行サービスとしては、1月26日からATMを15局、1月31日から金融窓口を5局で再開しているということでございました。そして、2月に入ってからも、順次、再開しているというお答えをいただきました。これが1つ目の御質問であります。

それから、関連して、郵政グループの四半期決算の質問ですけれども、不動産事業の収益についての御質問がありまして、今回、不動産事業の収益が増収になっておりまして、これは森ビルと、それから、不動産開発の分譲でございまして、この分譲収入が第3四半期に入ってきたということになっておりますが、これについては今期だけなのか、継続的に入ってくるのかという御質問がありました。

日本郵政側からのお答えですけれども、この案件につきましては複数年度に分けて販売していくということでございまして、来年度も計上される見込みであるが、今期が一番大きいというお答えをいただいたところであります。

決算関係の質疑は以上となります。

次回の委員会の開催については未定でございます。

私からの説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

○司会 それでは、質問をお受けいたします。御質問のある方は御発声または挙手ボタンでお知らせください。

特に司会のほうからは見当たらないのですが、よろしいでしょうか。

挙手がないようですので、よろしいでしょうか。

ないようですので、では、これで山内委員長の会見を終了させていただきます。

山内委員長、記者の皆様、どうもありがとうございました。

○山内委員長 どうもありがとうございました。

以上